

# 平成12年国勢調査 第2次基本集計結果

## 福島県の結果概要

平成12年10月1日現在で実施された「平成12年国勢調査」の福島県分の第2次基本集計結果が平成13年12月14日に総務省統計局から公表された。

この第2次基本集計結果は、人口の労働力状態、産業別構成、教育等に関する主要な事項についてとりまとめたものである。

なお、全国の第2次基本集計結果は平成14年1月に公表される予定である。

平成13年 12月

福島県企画調整部統計調査課

## 目次

### 結果の概要

1 労働力状態	
労働力状態	1
男女別労働力人口	2
労働力率の推移	2
年齢別労働力率	3
完全失業率	3
2 就業者	
就業者数	4
従業上の地位別就業者数	4
従業上の地位別就業者割合の推移	5
3 産業別就業者	
産業大分類別就業者数	6
就業者の産業大分類別構成比の推移	7
産業3部門別就業者の男女別年齢構成	8
4 外国人の労働力状態	
外国人の労働力状態	9
外国人の産業別就業者数の推移	9
5 教育関係	
最終卒業学校の種類別人口	10
最終卒業学校の種類別就業率	11

### 統計表

第1表 労働力状態等の推移 県	14
第2表 労働力状態(8区分)、年齢(5歳階級)、 男女別15歳以上人口 県	16
第3表 労働力状態(8区分)、男女別15歳以上人口 市町村	18
第4表 産業(大分類)、年齢(5歳階級)、 男女別15歳以上就業者数 県	24
第5表 産業(大分類)、男女別15歳以上就業者数 市町村	26

## 1 労働力状態

### 労働力状態

平成12年10月1日現在の本県の労働力人口は、1,108,459人で、前回(平成7年)に比べ、17,711人(1.6%)減少した。労働力人口の内訳は就業者が1,060,924人、完全失業者が47,535人となっている。

労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は62.1%で、平成7年に比べ2.2ポイント低下している。

また、完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は4.3%で、平成7年に比べ0.9ポイント上昇している。

表1 労働力状態

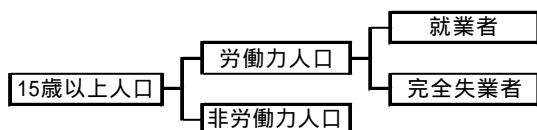
労働力状態	年次	平成12年 人	平成7年 人	平成7年～12年の増減	
				人数 人	率 %
15歳以上人口総数 1)		1,785,297	1,751,780	33,517	1.9
労働力人口		1,108,459	1,126,170	17,711	1.6
就業者		1,060,924	1,087,442	26,518	2.4
完全失業者		47,535	38,728	8,807	22.7
非労働力人口		666,155	623,008	43,147	6.9
労働力率		62.1	64.3	-	2.2
完全失業率		4.3	3.4	-	0.9

1)労働力状態「不詳」を含む

### \* 用語の解説 \*

#### 労働力状態

15歳以上の者について、平成12年9月24日から30日までの1週間(以下「調査週間」)に「仕事をしたかどうかの別」により、以下のとおり区分している。



労働力人口 就業者と完全失業者を合わせたもの

就業者 調査週間中、賃金、給料など収入(現物収入を含む)になる仕事を少しでもした人及び休業者だった人

\* 休業者 勤め人や事業を営んでいる人が、休み始めて30日未満の場合、又は勤め人が30日以上休んでいても賃金をもらったか、もらうことになっている場合

完全失業者 調査週間中、収入になる仕事をしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であつて、かつ積極的に仕事を探していた人

非労働力人口 調査週間中、収入になる仕事をしなかった人のうち、休業者や完全失業者以外の人

### 男女別労働力人口

男女別に労働力人口をみると、男性644,344人、女性464,115人で、労働力率はそれぞれ74.7%、50.3%となっている。平成7年に比べると、労働力率は男性は3.4ポイント、女性は1.1ポイント低下している。

表2 男女別労働力状態

労働力状態	年次	平成12年 人	平成7年 人	平成7年～12年の増減	
				人数 人	率 %
男 15歳以上人口総数 1)		862,795	846,601	16,194	1.9
労働力人口		644,344	661,345	17,001	2.6
就業者		613,873	635,948	22,075	3.5
完全失業者		30,471	25,397	5,074	20.0
非労働力人口		211,085	183,678	27,407	14.9
女 15歳以上人口総数 1)		922,502	905,179	17,323	1.9
労働力人口		464,115	464,825	710	0.2
就業者		447,051	451,494	4,443	1.0
完全失業者		17,064	13,331	3,733	28.0
非労働力人口		455,070	439,330	15,740	3.6
労働力率 男		74.7	78.1	-	3.4
女		50.3	51.4	-	1.1
完全失業率 男		4.7	3.8	-	0.9
女		3.7	2.9	-	0.8

1)労働力状態「不詳」を含む。

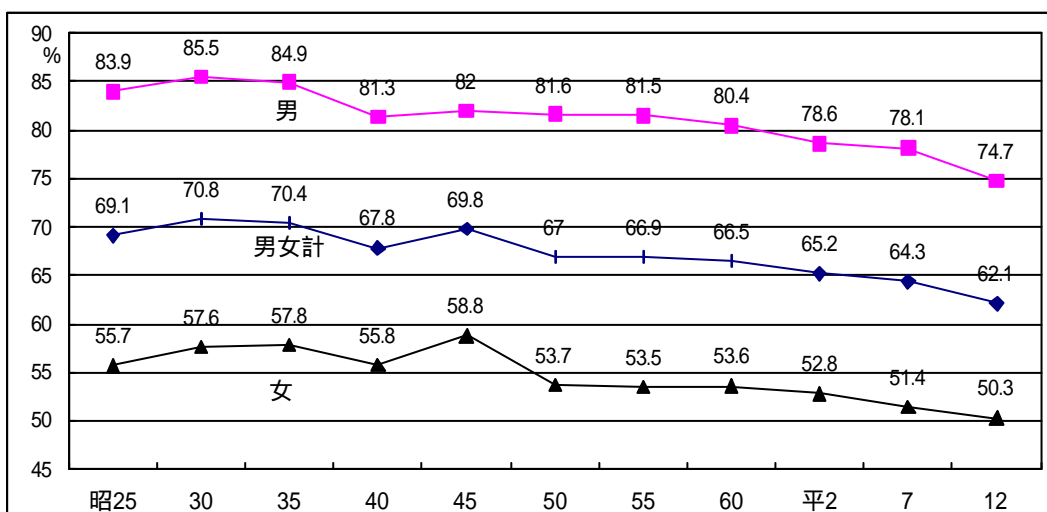
### 労働力率の推移

本県の労働力率は昭和45年までは70%前後で推移した後、昭和50年以降は60%台半ばで僅かずつ低下を続けていたが、今回は62.1%と前回から2.2ポイント低下した。

男性の労働力率は、平成2年に80%を割り込んだ後も70%台の後半で推移していたが、今回は74.7%と低下している。

また、女性の労働力率は、昭和50年以降53%台で推移していたが、平成2年以降低下し、今回は50.3%と辛うじて50%台を維持した。

図1 労働力率の推移



### 年齢別労働力率

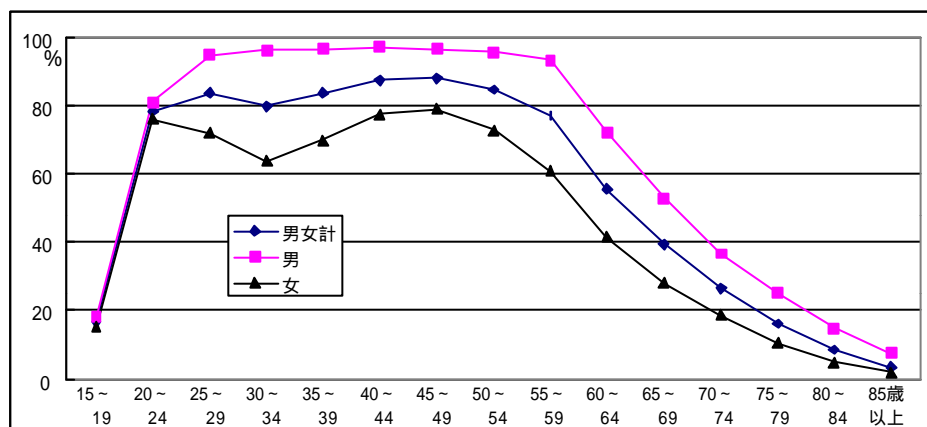
年齢（5歳階級別）に労働力率を見ると、男性は20歳台後半から50歳台の年齢階級ではいずれも90%を超える高い割合となるが、女性は20歳台前半と40歳台が80%近くと高いが、20歳台後半から30歳台は低く、特に30歳台前半は64.0%と低くなっている。

前回（平成7年）と比較すると、男性、女性とも20歳台前半が低下しているほか、男性の60歳台も大きく低下している。

表3 年齢（5歳階級）別労働力率（平成7、12年）

区分	年齢	年齢														
		15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳以上
男女計	12年	16.7	78.6	83.6	80.2	83.6	87.4	87.9	84.9	77.1	55.9	39.4	26.8	16.2	8.5	3.5
	7年	17.8	81.8	83.8	81.0	84.8	88.3	88.4	84.3	76.5	58.4	42.9	27.3	15.3	7.8	2.9
男	12年	18.0	81.0	95.0	96.2	96.9	96.9	96.5	95.8	93.1	72.2	52.9	36.9	25.4	14.9	7.5
	7年	19.8	85.1	97.6	98.3	98.4	98.1	97.8	97.0	94.8	78.2	59.0	41.3	25.7	15.1	6.7
女	12年	15.3	76.1	71.8	64.0	70.1	77.6	78.9	73.1	61.2	41.2	28.0	18.7	10.3	5.0	1.9
	7年	15.8	78.3	70.0	63.2	70.8	78.0	78.1	71.5	59.7	41.1	29.3	17.2	8.5	3.7	1.2

図2 年齢階級別労働力率（平成12年）

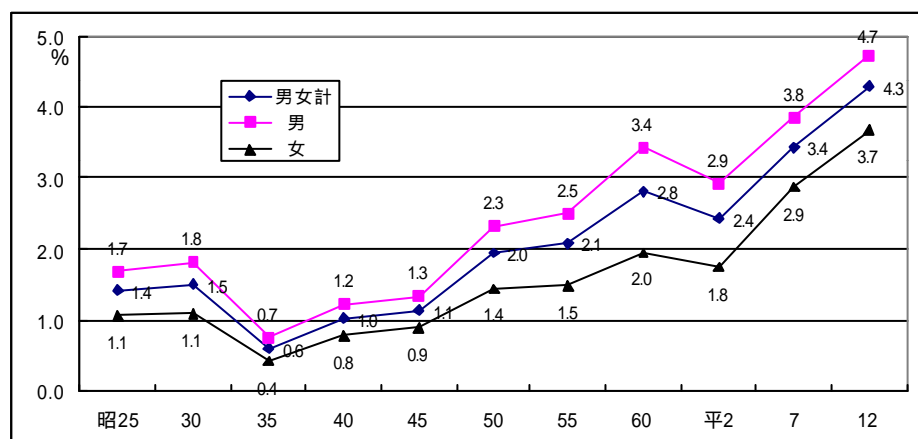


### 完全失業率

本県の完全失業率は昭和50年までは1%台と低率で推移したが、昭和55年から平成2年までは2%台に上昇し、さらに平成7年には3.4%、そして今回は4.3%と急激に上昇した。

特に男性の失業率は4.7%と高くなっている。

図3 完全失業率の推移（昭和25年～平成12年）



## 2 就業者

### 就業者数

就業者数は1,060,924人で、平成7年に比べ26,518人、2.4%減少した。

男女別に見ると、男性は613,873人、女性は447,051人で、平成7年に比べ、それぞれ3.5%、1.0%減少している。

また、65歳以上の就業者数は101,002人で、平成7年と比べると、6,080人、6.4%増加した。

表4 男女別就業者数

年次 就業者	平成12年 人	平成7年 人	平成7年～12年の増減	
			数 人	率 %
就業者数	1,060,924	1,087,442	26,518	2.4
男	613,873	635,948	22,075	3.5
女	447,051	451,494	4,443	1.0
うち65歳以上	101,002	94,922	6,080	6.4
男	61,294	59,813	1,481	2.5
女	39,708	35,109	4,599	13.1

### 従業上の地位別就業者数

就業者を従業上の地位別に見ると、雇用者、役員は841,948人で、就業者総数の79.4%を占め、自営業主・家庭内職者は132,328人（同12.5%）、家族従業者は86,581人（同8.2%）となっている。

平成7年と比べると、雇用者・役員は817人（0.1%）減少したが、構成比で1.9ポイントの上昇、自営業主・家庭内職者は11,916人（8.3%）、家族従業者は13,770人（13.7%）減少で、構成比もそれぞれ0.8、1.0ポイントの低下となっている。

表5 従業上の地位別就業者数

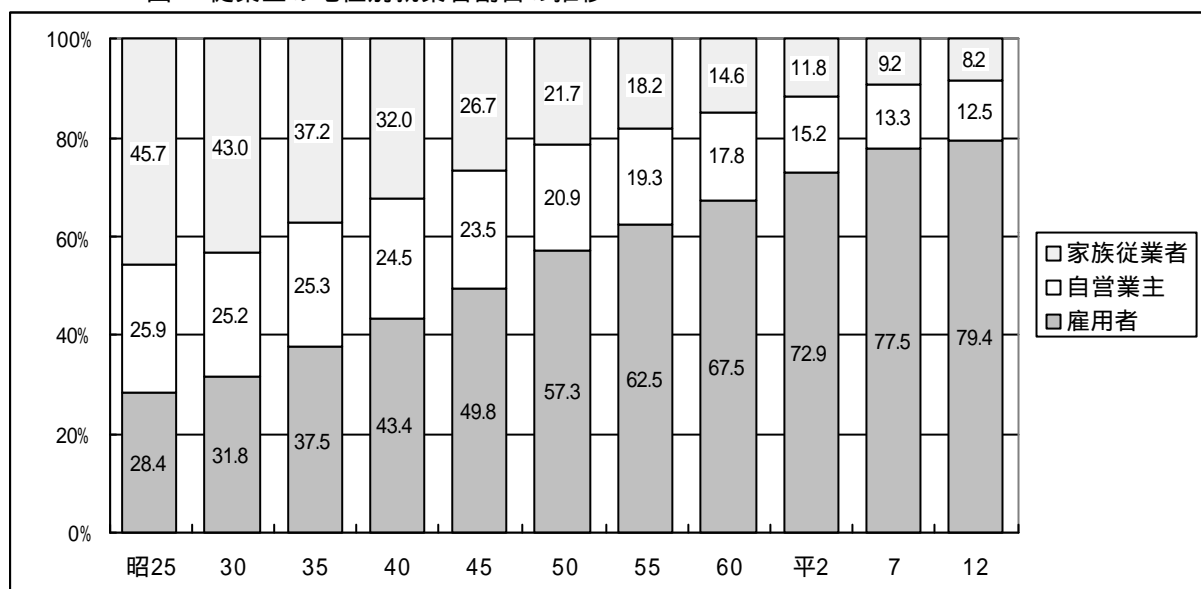
年次 従業上の地位	平成12年				平成7年				平成7～12年の増減	
	総数 人	構成比 %	男女別内訳		総数 人	構成比 %	男女別内訳		人数 人	率 %
			男 人	女 人			男 人	女 人		
就業者総数 1)	1,060,924	100.0	613,873	447,051	1,087,442	100.0	635,948	451,494	26,518	2.4
雇用者 役員	841,948	79.4	493,839	348,109	842,765	77.5	503,213	339,552	817	0.1
雇用者	788,009	74.3	454,541	333,468	785,538	72.2	460,896	324,642	2,471	0.3
役員	53,939	5.1	39,298	14,641	57,227	5.3	42,317	14,910	3,288	5.7
自営業主 家庭内職者	132,328	12.5	102,027	30,301	144,244	13.3	112,080	32,164	11,916	8.3
自営業主	127,242	12.0	101,740	25,502	138,507	12.7	111,766	26,741	11,265	8.1
雇人のある業主	28,642	2.7	23,444	5,198	28,667	2.6	23,577	5,090	25	0.1
雇人のない業主	98,600	9.3	78,296	20,304	109,840	10.1	88,189	21,651	11,240	10.2
家庭内職者	5,086	0.5	287	4,799	5,737	0.5	314	5,423	651	11.3
家族従業者	86,581	8.2	17,974	68,607	100,351	9.2	20,620	79,731	13,770	13.7

1) 従業上の地位「不詳」も含む

## 従業上の地位別割合の推移

就業者の従業上の地位別の割合の推移をみると、昭和25年では最も高かった家族従業者が減少し、平成12年には8.2%と最も割合が低くなり、逆に雇業者（役員を含む）は年々増加し、平成12年には79.4%と約8割を占めるようになった。

図4 従業上の地位別就業者割合の推移



注)雇業者には役員を、自営業主は家庭内職者を含む。

## \* 用語の解説 \*

## 従業上の地位

就業者を、調査週間中その人が仕事をしていた事業所における状況によって、次のとおり区分した。

雇業者	会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、次にいう「役員」でない人
役員	会社の社長・取締役・監査役、団体の理事・監事、公団等の総裁・理事・監事など
雇い人のある業主	個人経営の商店・工場・農場等の事業主や開業医・弁護士などで雇人がいる人
雇い人のない業主	個人経営の商店・工場・農場等の事業主や開業医・弁護士・著述業・家政婦などで個人又は家族とだけで事業を営んでいる人
家族従業者	農家や個人商店などで、農作業や店の仕事をなどを手伝っている家族
家庭内職者	家庭内で賃仕事（家庭内職）をしている人

### 3 産業別就業者

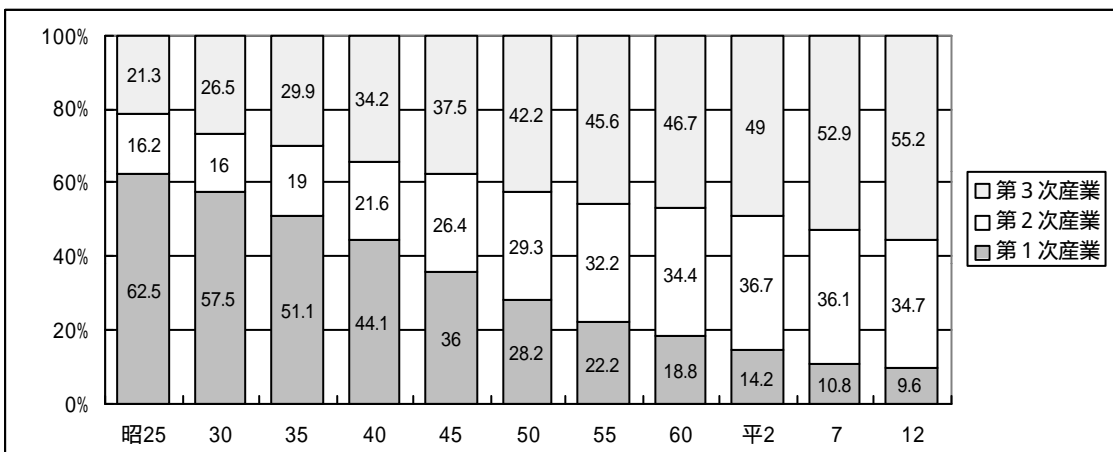
#### 産業大分類別就業者数

就業者を産業大分類別にみると、サービス業が254,798人で、就業者総数の24.0%を占め最も多く、以下、製造業241,639人（割合22.8%）、卸売・小売業、飲食店204,741人（割合19.3%）と続いている。平成7年と比較すると、第1次、第2次産業では全ての業種で減少し、逆に第3次産業では、卸売・小売業、飲食店と金融・保険業で減少した以外は各業種で増加している。

表6 産業大分類別就業者数

産業大分類	年次	平成12年				平成7年				平成7年～12年の増減		
		総数 人	構成比 %	男女別内訳		総数 人	構成比 %	男女別内訳		数 人	率 %	構成 比差 ポイント
				男 人	女 人			男 人	女 人			
就業者総数		1,060,924	100.0	613,873	447,051	1,087,442	100.0	635,948	451,494	26,518	2.4	
第1次産業	農業	97,089	9.2	50,507	46,582	111,805	10.3	58,108	53,697	14,716	13.2	1.1
	林業	2,296	0.2	1,873	423	2,711	0.2	2,244	467	415	15.3	0.0
	漁業	2,730	0.3	1,976	754	3,044	0.3	2,243	801	314	10.3	0.0
	合計	102,115	9.6	54,356	47,759	117,560	10.8	62,595	54,965	15,445	13.1	1.2
第2次産業	鉱業	1,360	0.1	1,130	230	1,800	0.2	1,565	235	440	24.4	0.1
	建設業	125,426	11.8	106,928	18,498	131,315	12.1	110,784	20,531	5,889	4.5	0.3
	製造業	241,639	22.8	139,037	102,602	259,701	23.9	144,858	114,843	18,062	7.0	1.1
	合計	368,425	34.7	247,095	121,330	392,816	36.1	257,207	135,609	24,391	6.2	1.4
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	8,337	0.8	7,383	954	7,910	0.7	6,923	987	427	5.4	0.1
	運輸・通信業	53,742	5.1	45,820	7,922	53,692	4.9	46,605	7,087	50	0.1	0.2
	卸売・小売業、飲食店	204,741	19.3	97,705	107,036	207,649	19.1	104,474	103,175	2,908	1.4	0.2
	金融・保険業	22,856	2.2	11,288	11,568	25,051	2.3	12,193	12,858	2,195	8.8	0.1
	不動産業	5,665	0.5	3,256	2,409	5,147	0.5	3,137	2,010	518	10.1	0.0
	サービス業	254,798	24.0	116,673	138,125	241,419	22.2	114,886	126,533	13,379	5.5	1.8
	公務（他に分類されないもの）	35,787	3.4	27,847	7,940	34,368	3.2	26,888	7,480	1,419	4.1	0.2
合計	585,926	55.2	309,972	275,954	575,236	52.9	315,106	260,130	10,690	1.9	2.3	
分類不能の産業		4,458	0.4	2,450	2,008	1,830	0.2	1,040	790	2,628	143.6	0.2

図5 産業3部門別就業者割合の推移（昭和25年～平成12年）





就業者の産業大分類別構成比の推移

就業者の産業大分類別の構成比の推移をみると、農業は昭和25年には約6割を占めていたが年々低下し、平成12年には9.2%と1割以下となった。製造業は昭和60年から平成7年まで最も構成比の高い産業となっていたが、平成12年にはサービス業が最も構成比の高い産業となった。

図6 産業大分類別就業者数の比較(平成7年・12年)

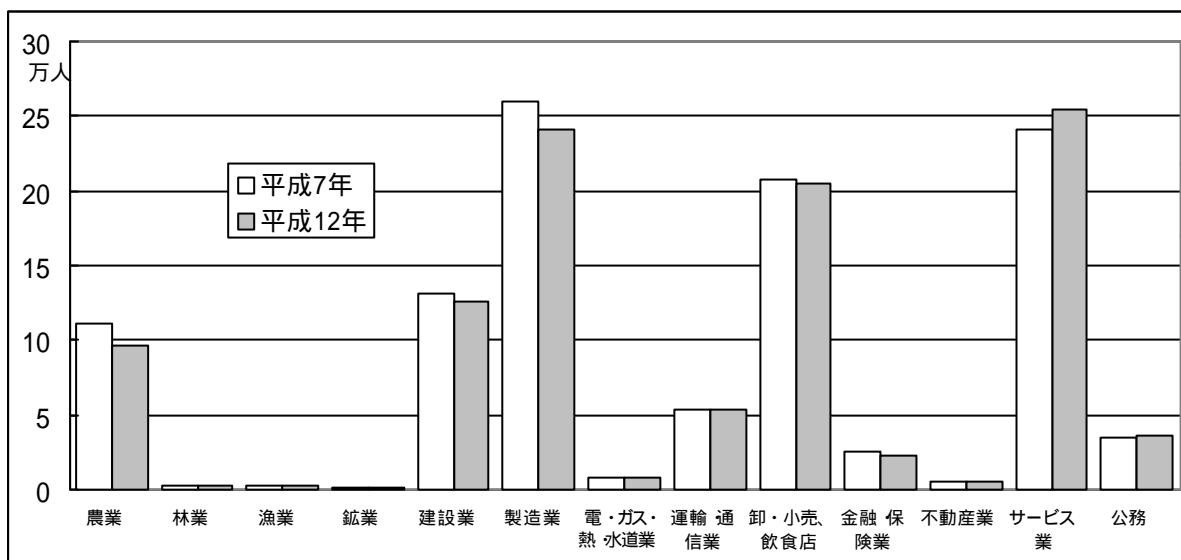
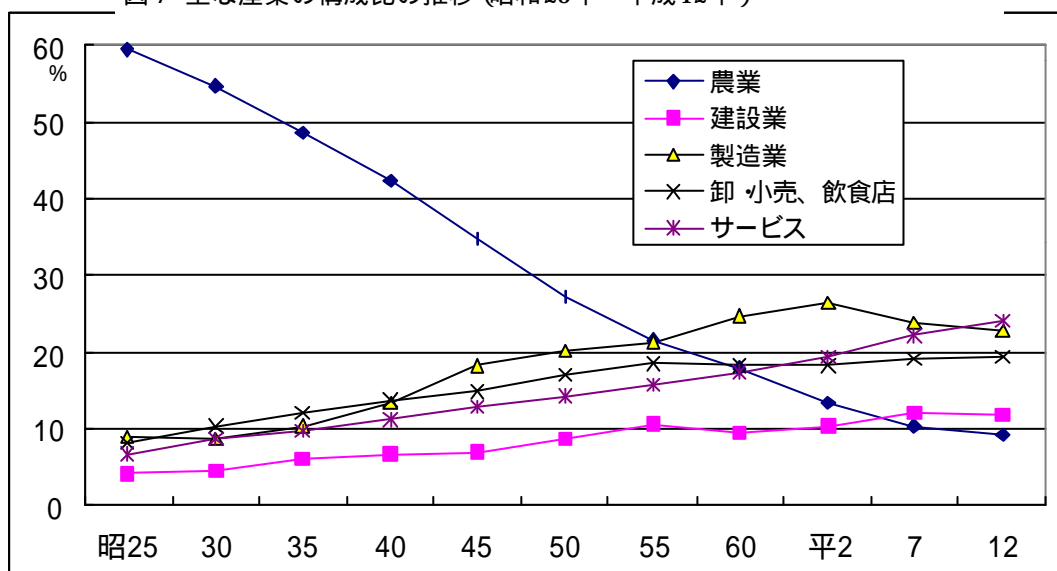


図7 主な産業の構成比の推移(昭和25年～平成12年)

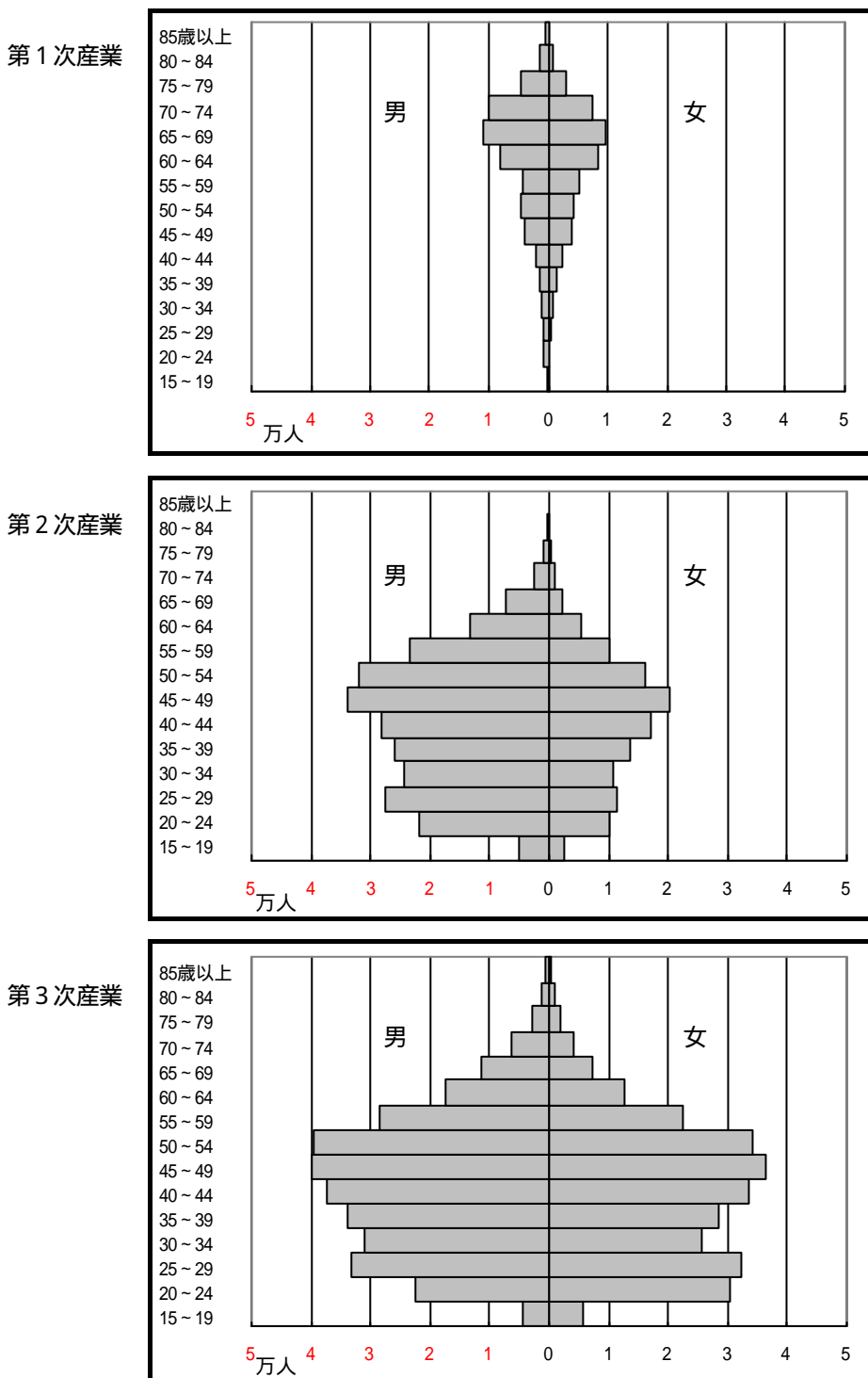


産業3部門別就業者の男女別年齢構成

就業者の産業大分類別の年齢構成をみると、第1次産業は50歳以上が81.8%と8割を超え、65歳以上も47.3%と、約半数が高齢者となっている。これに対し、第2次、第3次産業の高齢者の比率はそれぞれ4.1%、6.3%と低く、生産年齢人口（15歳～64歳）が殆どを占める。

男女別にみると、第2次産業で男性の割合が67.1%と特に高く、男性が約2/3を占めるが、第1次、第3次産業はそれぞれ女性の割合が46.8%、47.1%と女性が半数近くを占めている。

図8 産業3部門・男女年齢階級別就業者数



## 4 外国人の労働力状態

### 外国人の労働力状態

県内に在住する15歳以上の外国人7,999人のうち、労働力人口（就業者＋完全失業者）は5,024人で、平成7年に比べ1,333人、36.1%増加したが、労働力率は62.8%と非労働力人口が増加したことにより、平成7年より6.1ポイント低下した。

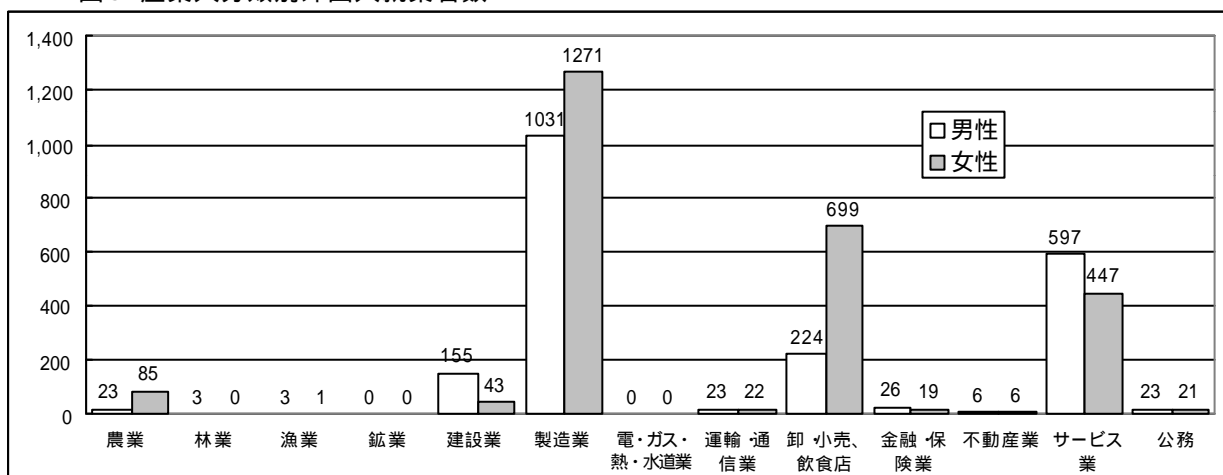
また、就業者数を産業別にみると、男女とも製造業が最も多く、その後男性はサービス業、卸売・小売業・飲食店と続き、女性は卸売・小売業・飲食店、サービス業の順で続いている。

表7 外国人の労働力状態

年次 労働力状態	平成12年			平成7年			平成7年～12年の増減	
	総数 人	男 人	女 人	総数 人	男 人	女 人	人数 人	率 %
15歳以上外国人 1)	7,999	2,926	5,073	5,360	2,319	3,041	2,639	49.2
労働力人口	5,024	2,260	2,764	3,691	1,937	1,754	1,333	36.1
就業者	4,789	2,148	2,641	3,560	1,856	1,704	1,229	34.5
完全失業者	235	112	123	131	81	50	104	79.4
非労働力人口	2,566	497	2,069	1,664	378	1,286	902	54.2
労働力率	62.8	77.2	54.5	68.9	83.5	57.7	-	6.1

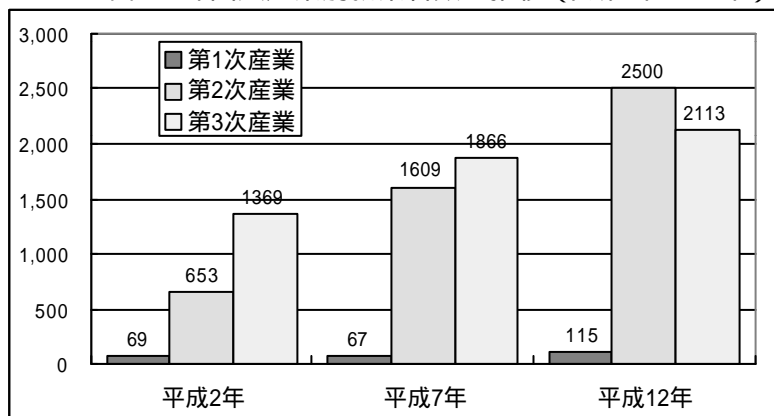
1)労働力状態「不詳」を含む。

図9 産業大分類別外国人就業者数



外国人の産業別就業者数の推移  
産業3部門別の就業者数の推移をみると、第2次産業の増加が著しく、今回調査では第3次産業と逆転し、最も就業者の多い産業となっている。

図10 外国人産業別就業者数の推移 (平成2年～12年)



## 5 教育関係

### 最終卒業学校の種類別人口

15歳以上人口のうち学校の卒業者は1,653,124人で、最終卒業学校の種類別にみると、小学校・中学校の卒業者は544,632人（15歳以上人口の30.5%）、高校・旧中の卒業者は803,482人（同45.0%）、短大・高専の卒業者は140,557人（同7.9%）、大学・大学院の卒業者は140,238人（同7.9%）となっている。

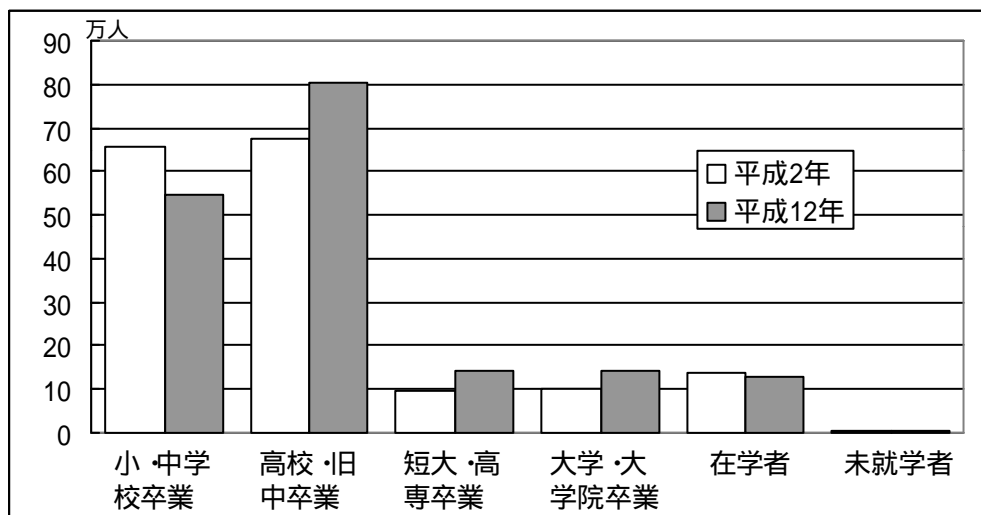
（注：教育に関する調査は10年毎の大規模調査時に実施されており、前回調査（平成7年）は簡易調査であったため、調査していない。）

表8 最終卒業学校の種類別人口

年次	平成12年				平成2年				平成2年～12年の増減			
	総数 人	構成比 %	男女別内訳		総数 人	構成比 %	男女別内訳		人数 人	率 %	構成 比差 ポイント	
			男 人	女 人			男 人	女 人				
15歳以上人口	1,785,297	100.0	862,795	922,502	1,679,409	100.0	806,784	872,625	105,888	6.3		
卒業者	小・中学校卒業	544,632	30.5	242,027	302,605	654,796	39.0	294,620	360,176	110,164	16.8	8.5
	高校・旧中卒業	803,482	45.0	392,747	410,735	675,631	40.2	326,617	349,014	127,851	18.9	4.8
	短大・高専卒業	140,557	7.9	41,896	98,661	97,359	5.8	30,021	67,338	43,198	44.4	2.1
	大学・大学院卒業	140,238	7.9	105,428	34,810	100,455	6.0	79,713	20,742	39,783	39.6	1.9
在学者	129,132	7.2	66,875	62,257	135,787	8.1	69,968	65,819	6,655	4.9	0.9	
未就学者	3,041	0.2	1,027	2,014	4,975	0.3	1,464	3,511	1,934	38.9	0.1	

1)労働力状態「不詳」を含む

図11 最終卒業学校の種類別人口（平成2年・12年）

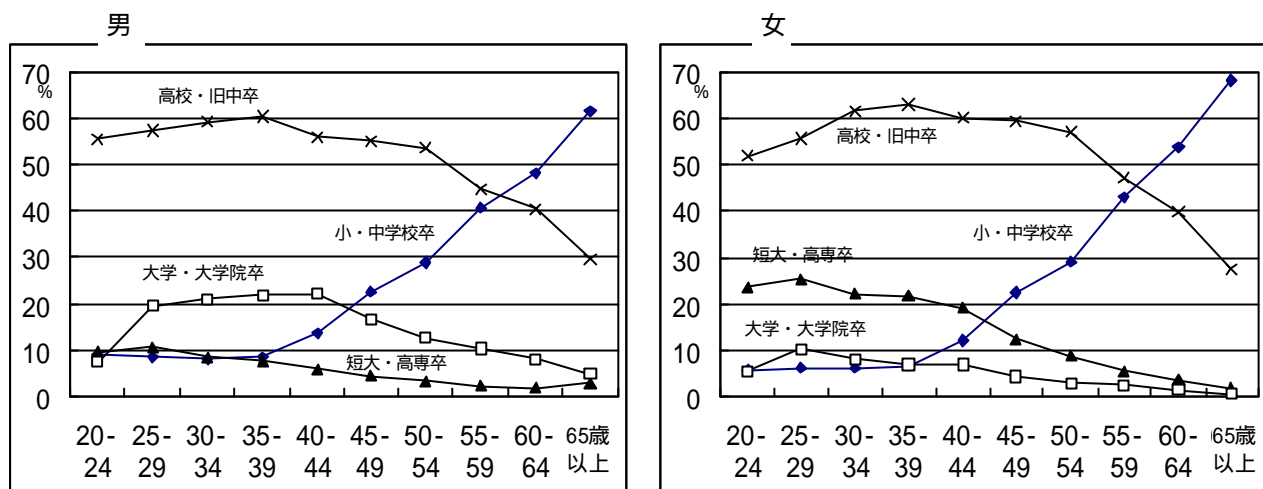


注) 専修学校及び各種学校卒業者は次により分類した。

・中学校卒業を入学資格とする修業年限3年以上のもの..... 高校卒業

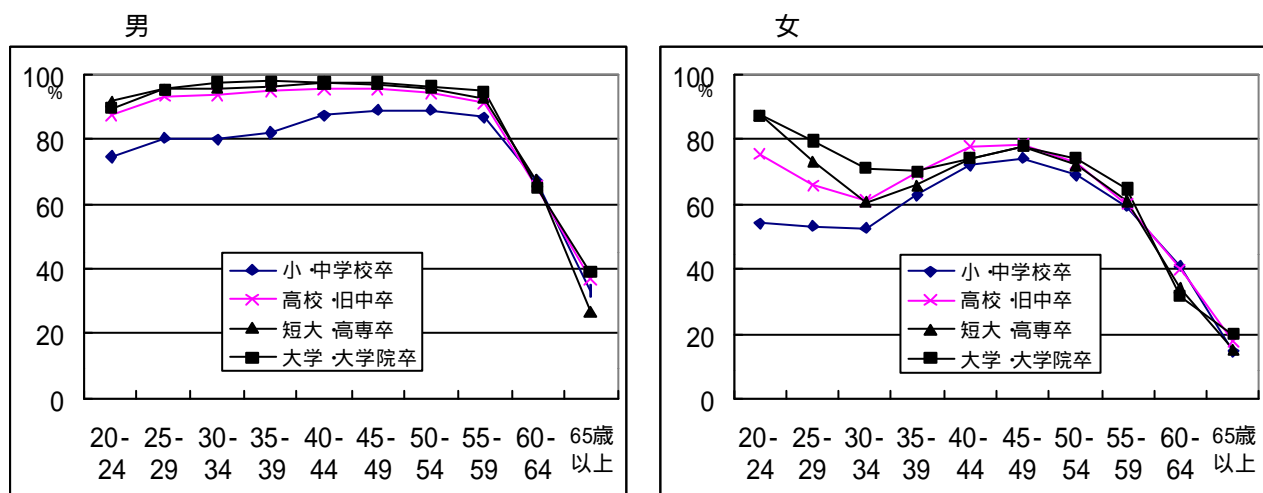
・高校卒業を入学資格とする修業年限2年以上のもの..... 短大・高専卒業

図12 年齢階級・最終卒業学校の種類別構成比



最終卒業学校の種類別就業率  
 就業率を年齢階級、最終卒業学校の種類別にみると、大学・大学院卒の女性は20歳台後半から30歳台において、他に比べ高くなっている。

図13 年齢階級・最終卒業学校の種類別就業率



平成12年国勢調査の主な集計結果の公表時期

集計区分	集計内容	産業分類	集計対象	表章地域	公表年月日 (これからの公表予定)	
		職業分類				
速報集計	要計表による人口集計		全数	全国 都道府県 市区町村	平成12年12月13日(県地方集計) 平成12年12月22日(要計表による人口 総務省告知第183号)	
	抽出速報集計	主要な事項に係る結果	小分類 約1/100 小分類	全国 都道府県 人口20万 以上の市	平成13年6月29日	
基本集計	第1次基本集計	人口、世帯数及び住居に関する結果並びに高齢世帯、外国人等に関する結果	全数	全国 都道府県 市区町村	集計の完了した都道府県から順次 県 平成13年9月28日(確定人口・世帯数 総務省告知第602号) 全国 平成13年10月31日	
	第2次基本集計	人口の労働力状態及び就業者の産業別構成及び教育に関する結果並びに夫婦と子供のいる世帯に関する結果			大分類	集計の完了した都道府県から順次 県 平成13年12月14日 全国 平成14年1月頃
	第3次基本集計	就業者の職業別構成及び母子世帯等の状況等に関する結果			大分類 大分類	集計の完了した都道府県から順次 全国 平成15年3月頃
	抽出詳細集計	就業者の産業、職業別構成などに関する詳細な結果			小分類 小分類	市区町村の人口に応じ 1/2~1/10
従業地・通学地集計	その1	従業地・通学地による人口の構成及び就業者の産業別構成に関する結果	全数	全国 都道府県 市区町村	平成14年3月頃	
	その2	従業地による就業者の職業別構成に関する結果			大分類 大分類	平成15年5月頃
	その3	従業地による就業者の産業、職業別構成に関する詳細な結果			中分類 中分類	市区町村の人口に応じ 1/2~1/10
小地域集計	第1次基本集計に関する集計	人口、世帯数及び住居に関する基本的な事項の結果並びに高齢世帯等に関する基本的事項の結果	全数	町丁・字等 基本単位区	該当する基本集計等の公表後、速やかに公表する。	
	第2次基本集計に関する集計	人口の労働力状態及び就業者の産業別構成、教育等に関する基本的な事項の結果			大分類	第1次基本集計に関する集計 平成14年1月頃
	第3次基本集計に関する集計	就業者の職業別構成の状況等に関する基本的な事項の結果			大分類	